



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 掬川 正純

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-3621-6211

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	78,937	△0.5	5,953	△46.9	6,103	△46.7	4,007	△65.8	3,441	△62.8	5,909	△37.5
2018年12月期第1四半期	79,373	1.7	11,210	69.5	11,440	66.8	11,705	137.9	9,251	104.2	9,458	57.1

(注) 事業利益 2019年12月期第1四半期 5,560百万円 (△6.8%) 2018年12月期第1四半期 5,967百万円 (△7.7%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	11.84	11.82
2018年12月期第1四半期	31.84	31.79

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	349,290	205,246	193,278	55.3
2018年12月期	355,365	204,271	191,108	53.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	172,000	2.1	12,500	△30.1	8,500	△39.0	円 銭 29.24
通期	360,000	3.0	31,000	△9.3	21,000	△18.0	円 銭 72.25

(注) 1. 事業利益 第2四半期(累計) 13,000百万円 通期 31,500百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	299,115,346株	2018年12月期	299,115,346株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	8,449,978株	2018年12月期	8,456,995株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	290,660,930株	2018年12月期1Q	290,579,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、売上高789億3千7百万円（前年同期比0.5%減、為替変動の影響を除いた実質前年同期比0.6%減）、事業利益55億6千万円（前年同期比6.8%減）、営業利益59億5千3百万円（同46.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益34億4千1百万円（同62.8%減）となりました。

当社グループは、中期経営計画「L I V E計画（LION Value Evolution Plan）」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローバルイゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

国内事業では、ハミガキ、柔軟剤、台所用洗剤、解熱鎮痛薬等において新製品を導入し、お客様の共感につながるマーケティング施策により育成を図りました。

海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野において、事業規模の拡大を図りました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	78,937		79,373		△436	△0.5%
事業利益	5,560	7.0%	5,967	7.5%	△406	△6.8%
営業利益	5,953	7.5%	11,210	14.1%	△5,257	△46.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,441	4.4%	9,251	11.7%	△5,809	△62.8%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（事業利益）			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	50,189	51,210	△1,020	△2.0%	3,617	4,393	△775	△17.6%
産業用品事業	13,080	13,638	△557	△4.1%	382	743	△360	△48.5%
海外事業	25,718	25,857	△139	△0.5%	1,844	1,170	674	57.6%
その他	7,075	7,110	△34	△0.5%	246	285	△38	△13.6%
小計	96,064	97,816	△1,752	△1.8%	6,091	6,592	△500	△7.6%
調整額	△17,127	△18,443	1,316	—	△531	△624	93	—
合計	78,937	79,373	△436	△0.5%	5,560	5,967	△406	△6.8%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比2.0%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比17.6%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	50,189		51,210		△1,020	△2.0%
セグメント利益	3,617	7.2%	4,393	8.6%	△775	△17.6%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では3,353百万円、前第1四半期では3,830百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	13,506	12,067	1,438	11.9%
ビューティケア分野	5,224	4,962	261	5.3%
ファブリックケア分野	13,046	14,060	△1,013	△7.2%
リビングケア分野	4,169	3,443	725	21.1%
薬品分野	5,308	6,282	△973	△15.5%
その他の分野	8,935	10,394	△1,459	△14.0%

(オーラルケア分野)

ハミガキは、弱くて敏感な歯の根元までケアし、“大人のための予防歯科”の実践をサポートする「クリニカドバンテージ ^{ネクスト ステージ} ハミガキ」を発売し、お客様のご好評をいただくとともに、「システムE ^{イーエックス} X ハミガキ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ハブラシは、「クリニカドバンテージ ハブラシ」が順調に推移するとともに、「システム ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO ^{ノニオ} マウスウォッシュ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、新容器のつめかえ用特大サイズを発売した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ボディソープは、昨年泡タイプを追加した「hadakara ^{ハダカラ} ボディソープ」が前年同期を上回り、全体の売上は前年同期を上回りました。

制汗剤は、ナノイオン制汗成分が汗の出口にフタをして、足汗が出る前にブロックする新製品「Ban ^{バン} 汗ブロック 足用ジェル」がお客様のご好評をいただきましたが、「Ban ^{バン} 汗ブロックロールオン」シリーズが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、消臭成分が繊維の奥まで入り込み、しっかり吸着する「ソフラン プレミアム消臭」を改良発売し、お客様のご好評をいただきましたが、「ソフラン アロマリッチ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

洗濯用洗剤は、超コンパクト液体洗剤「トップ スーパー^{ナノックス}NANOX」が好調に推移しましたが、液体洗剤が競争激化の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、新たに酵素を配合し、こびりつき汚れもつけおき洗いでラクに落とせる新製品「^{チャーミー}CHARMY ^{マジカ}Magica ^{酵素+}酵素+」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、昨年発売した「ルックプラス バスタブクレンジング」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」が堅調に推移する中、新製品「バファリンライト」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40」や「スマイル ザ メディカル A」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池用導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比4.1%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比48.5%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	13,080		13,638		△557	△4.1%
セグメント利益	382	2.9%	743	5.5%	△360	△48.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,367百万円、前第1四半期では5,998百万円となっております。

自動車分野では、自動車部品用カーボンが順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

電気・電子分野では、粘着剤等の機能性材料が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比微減となりました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールやハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比0.5%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比も0.5%の減少)となりました。セグメント利益は、前年同期比57.6%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	25,718		25,857		△139	△0.5%
セグメント利益	1,844	7.2%	1,170	4.5%	674	57.6%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では2,252百万円、前第1四半期では2,835百万円となっております。

[地域別売上状況]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
東南アジア	17,330	17,784	△454	△2.6%
北東アジア	8,388	8,073	314	3.9%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比2.6%の減少となりました。

タイでは、「植物物語」ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が順調に推移しましたが、洗剤原料の製造子会社が事業の合弁化により前期に連結対象から外れたため、円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比3.9%の増加となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移しましたが、洗濯用洗剤「ビート」が伸びなやみ、円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

また、中国では、「システム」ハブブラシが順調に推移するとともに、日本からの輸入販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

<その他> (建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	7,075		7,110		△34	△0.5%
セグメント利益	246	3.5%	285	4.0%	△38	△13.6%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では6,227百万円、前第1四半期では5,775百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況 (連結財政状態)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	増減
資産合計 (百万円)	349,290	355,365	△6,075
資本合計 (百万円)	205,246	204,271	974
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.3	53.8	1.5

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して60億7千5百万円減少し、3,492億9千万円となりました。資本合計は、9億7千4百万円増加し、2,052億4千6百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については変更しておりません。

(当期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、110円/米ドル、3.4円/パーツとしています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,972	92,122
営業債権及びその他の債権	64,695	60,887
棚卸資産	42,057	45,709
その他の金融資産	2,582	2,829
その他の流動資産	1,626	3,793
流動資産合計	215,934	205,341
非流動資産		
有形固定資産	81,546	79,991
のれん	182	182
無形資産	10,160	10,586
使用権資産	—	6,041
持分法で会計処理されている 投資	8,606	8,613
繰延税金資産	5,889	3,159
退職給付に係る資産	7,799	8,979
その他の金融資産	25,097	25,416
その他の非流動資産	148	976
非流動資産合計	139,430	143,948
資産合計	355,365	349,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,980	106,754
借入金	1,417	1,413
未払法人所得税等	2,674	1,833
引当金	710	1,717
リース負債	—	1,456
その他の金融負債	907	998
その他の流動負債	7,051	4,918
流動負債合計	129,742	119,092
非流動負債		
借入金	1,202	1,185
繰延税金負債	4,232	2,773
退職給付に係る負債	10,955	10,645
引当金	355	352
リース負債	—	5,751
その他の金融負債	3,183	2,817
その他の非流動負債	1,421	1,424
非流動負債合計	21,350	24,950
負債合計	151,093	144,043
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,715	34,742
自己株式	△4,766	△4,763
その他の資本の構成要素	10,920	11,187
利益剰余金	115,806	117,677
親会社の所有者に帰属する 持分合計	191,108	193,278
非支配持分	13,163	11,968
資本合計	204,271	205,246
負債及び資本合計	355,365	349,290

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	79,373	78,937
売上原価	△40,633	△40,075
売上総利益	38,739	38,861
販売費及び一般管理費	△32,772	△33,300
その他の収益	5,620	789
その他の費用	△377	△397
営業利益	11,210	5,953
金融収益	52	77
金融費用	△52	△40
持分法による投資利益	229	113
税引前四半期利益	11,440	6,103
法人所得税費用	265	△2,095
四半期利益	11,705	4,007
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,251	3,441
非支配持分	2,454	566
四半期利益	11,705	4,007
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.84	11.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.79	11.82

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	11,705	4,007
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△780	164
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	1,430
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	4	△30
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△775	1,564
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△34	9
在外営業活動体の換算差額	△1,182	291
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△254	35
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,471	336
税引後その他の包括利益合計	△2,247	1,901
四半期包括利益	9,458	5,909
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,209	5,139
非支配持分	2,248	769
四半期包括利益	9,458	5,909

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2018年1月1日残高	34,433	34,687	△4,805	210	13,826	4
四半期利益						
その他の包括利益					△776	△34
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△776	△34
配当金						
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分		4	1			
株式報酬取引		20				
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		△48				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△40	
所有者との取引額等合計	—	△22	△0	—	△40	—
2018年3月31日残高	34,433	34,664	△4,806	210	13,008	△29

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年1月1日残高	1,456	15,498	98,625	178,439	10,353	188,793
四半期利益		—	9,251	9,251	2,454	11,705
その他の包括利益	△1,230	△2,041		△2,041	△205	△2,247
四半期包括利益合計	△1,230	△2,041	9,251	7,209	2,248	9,458
配当金		—	△2,905	△2,905		△2,905
自己株式の取得		—		△2		△2
自己株式の処分		—		6		6
株式報酬取引		—		20		20
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—		△48	652	604
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△40	40	—		—
所有者との取引額等合計	—	△40	△2,865	△2,929	652	△2,276
2018年3月31日残高	226	13,415	105,012	182,720	13,255	195,975

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2019年1月1日残高	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—
会計方針の変更による累積的影響額						
2019年1月1日残高(修正後)	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—
四半期利益						
その他の包括利益					146	1,430
四半期包括利益合計	—	—	—	—	146	1,430
配当金						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		5	4			
株式報酬取引		21				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△1,430
所有者との取引額等合計	—	26	3	—	—	△1,430
2019年3月31日残高	34,433	34,742	△4,763	165	10,946	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2019年1月1日残高	△8	△36	10,920	115,806	191,108	13,163	204,271	
会計方針の変更による累積的影響額			—	△94	△94	△0	△94	
2019年1月1日残高(修正後)	△8	△36	10,920	115,711	191,014	13,162	204,177	
四半期利益			—	3,441	3,441	566	4,007	
その他の包括利益	9	111	1,698		1,698	203	1,901	
四半期包括利益合計	9	111	1,698	3,441	5,139	769	5,909	
配当金			—	△2,906	△2,906	△1,963	△4,870	
自己株式の取得			—	—	△0		△0	
自己株式の処分			—	—	9		9	
株式報酬取引			—	—	21		21	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,430	1,430	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,430	△1,475	△2,876	△1,963	△4,840	
2019年3月31日残高	0	74	11,187	117,677	193,278	11,968	205,246	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

(i)借手としてのリース

リースの開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産は、当グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで、定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。また、リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されず、かつリースの範囲を減少させるものについては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分的又は全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的又は全面的な解約に係る利得又は損失を純損益に認識しております。それ以外のリースの条件変更については、使用権資産に対して対応する修正を行っております。

なお、短期リースまたは少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(ii)貸手としてのリース

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものでない場合には、オペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

(a)ファイナンス・リース

リースの開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。

(b)サブリース

サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

IFRS第16号への移行により、使用権資産5,194百万円、その他の金融資産（流動資産）111百万円、その他の流動資産473百万円、その他の非流動資産679百万円、繰延税金資産42百万円及びリース負債6,595百万円を追加的に認識し、利益剰余金94百万円及び非支配持分0百万円の減少を認識しております。リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストについて有形固定資産から使用権資産へ120百万円の表示組替を行っております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.1%です。

IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としており、有形固定資産から使用権資産へ765百万円、その他の金融負債からリース負債への533百万円の表示組替を行っております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	2,473
(a) 短期リース及び少額資産のリース	△6
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	533
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	4,128
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	7,128

貸手となるリースについては、サブリースを分類する際に、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類する方法に変更しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス)建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注2)	連結 (注3)
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	47,380	7,639	23,022	1,334	79,376	△3	79,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注1)	3,830	5,998	2,835	5,775	18,439	△18,439	—
計	51,210	13,638	25,857	7,110	97,816	△18,443	79,373
事業利益	4,393	743	1,170	285	6,592	△624	5,967
その他の収益							5,620
その他の費用							△377
営業利益							11,210
金融収益							52
金融費用							△52
持分法による投資利益							229
税引前四半期利益							11,440

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額△624百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	38,739
販売費及び一般管理費	△32,772
事業利益	5,967

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注2)	連結 (注3)
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	46,835	7,713	23,465	848	78,863	73	78,937
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注1)	3,353	5,367	2,252	6,227	17,200	△17,200	—
計	50,189	13,080	25,718	7,075	96,064	△17,127	78,937
事業利益	3,617	382	1,844	246	6,091	△531	5,560
その他の収益							789
その他の費用							△397
営業利益							5,953
金融収益							77
金融費用							△40
持分法による投資利益							113
税引前四半期利益							6,103

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額△531百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	38,861
販売費及び一般管理費	△33,300
事業利益	5,560

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。